

量の見込みと待機児童数に基づく確保方策

(単位:人)

市全域		30年度								31年度			
		1号		2号		3号				1号	2号	3号	
						1・2歳		0歳				1・2歳	0歳
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
必要利用定員数(A)		2,799	2,869	3,551	3,745	2,529	2,663	1,342	1,286	2,669	3,575	2,544	1,353
教育・保育の提供体制(B)		3,831	4,044	3,811	3,458	2,907	2,598	1,291	1,112	3,831	3,856	2,975	1,331
特定教育・保育施設	保育所			2,513	2,208	1,864	1,598	872	723		2,513	1,859	871
	認定こども園	1,745	2,013	1,298	1,250	750	695	298	265	1,700	1,343	789	315
特定地域型保育事業	幼稚園	225	210							270			
	小規模保育事業					189	175	72	74			189	72
	事業所内保育事業					76	88	32	32			76	32
教育・保育施設	幼稚園	1,861	1,821							1,861			
	認定保育施設			0	0	0	0	0	0		0	0	0
企業主導型保育事業		0	0	0	0	28	42	17	18	0	0	62	41
過不足(B-A)		1,032	1,175	260	△ 287	378	△ 65	△ 51	△ 174	1,162	281	431	△ 22

※必要利用定員数(A)の実績は、H31.3現在の入所児童数+待機児童数の計

※教育・保育の提供体制(B)の実績は、H31.3現在の利用定員

【30年度】施設数：113  
 保育所：53 幼稚園：12  
 認定こども園：24 小規模：15  
 事業所内：5 企業主導型：4



【31年度】施設数：116  
 保育所：52 幼稚園：12  
 認定こども園：27 小規模：16  
 事業所内：4 企業主導型：5

○待機児童数

(単位:人)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
4月	0	0	0	0	0	0
5月	12	20	2	9	8	12
3月	132	112	121	74	76	-

○31年度の取組内容

保育施設の新設や増改築等の整備、新たな認可などにより受入枠を拡大することに加え、保育士・保育所支援センターでの就労支援や奨学金返還助成事業により保育士確保に努め、年度途中に発生する待機児童の解消を目指す。

【31年度】主な実績  
 保育所1園:新設  
 保育所3園:認定こども園へ移行  
 小規模保育事業所2園:新設  
 小規模保育事業所1園:保育所へ移行  
 保育所2園、認定こども園2園:定員増

資料3  
 修正後